

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 グローバルアジアホールディングス株式会社

【英訳名】 Global Asia Holdings Inc.  
(注) 平成26年9月12日開催の臨時株主総会の決議により、平成26年9月12日をもって当社商号を「株式会社プリンシバル・コーポレーション(英訳名Princi-baru Corporation)」から「グローバルアジアホールディングス株式会社(英訳名Global Asia Holdings Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 楊 晶

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目19番9号  
(注)平成27年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都港区西新橋二丁目22番1号  
電話番号 03-6435-7800

【電話番号】 03-5510-7841

【事務連絡者氏名】 取締役 中杉 大陸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目19番9号

【電話番号】 03-5510-7841

【事務連絡者氏名】 取締役 中杉 大陸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	1,510,330	1,908,618	1,743,434	776,792	450,247
経常損失( )	(千円)	246,974	618,310	530,070	385,347	519,382
当期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	294,407	813,511	436,774	395,568	1,678,800
包括利益	(千円)	188,700	813,511	436,774	395,568	1,678,800
純資産額	(千円)	337,188	476,323	27,152	502,164	964,392
総資産額	(千円)	651,734	573,053	428,225	893,482	130,890
1株当たり純資産額	(円)	4.55	32.12	0.77	10.82	18.92
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	4.23	54.85	21.13	10.17	33.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	51.7		4.9	56.2	
自己資本利益率	(%)	71.0				
株価収益率	(倍)	3.07				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,678	370,284	531,301	768,845	576,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,455	221,642	359,414	148,416	32,552
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,640	590,719	397,573	876,955	448,517
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	19,864	18,656	244,242	204,037	43,221
従業員数	(人)	47	53	5	23	5
[外、平均臨時雇用者数]		[14]	[32]	[ ]	[10]	[ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第68期、第69期及び第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第66期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第67期及び第70期の「自己資本比率」については、債務超過であるため、記載しておりません。また、第67期、第68期、第69期及び第70期の「自己資本利益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 平成25年3月19日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期損失益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,784	104,463	68,870	55,941	113,787
経常損失 ( ) (千円)	303,445	433,115	361,973	366,178	426,224
当期純損失 ( ) (千円)	303,599	1,137,647	552,739	296,427	1,555,297
資本金 (千円)	807,732	807,732	1,274,737	1,719,783	1,829,410
発行済株式総数 (千株)	74,159	74,159	27,076	46,426	50,993
純資産額 (千円)	667,543	470,104	82,592	491,559	851,494
総資産額 (千円)	727,045	262,453	241,649	767,818	124,258
1株当たり純資産額 (円)	9.00	31.70	3.28	10.59	16.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	4.36	76.71	26.74	7.62	31.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	91.8			64.0	
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5 [ ]	4 [ ]	[ ]	5 [ ]	5 [ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第67期に比べ第68期の発行済株式総数が大幅に減少しておりますが、これは、平成25年3月19日付で、株式5株を1株とする株式併合を行ったものによります。

4 第67期、第68期及び第70期の「自己資本比率」については、債務超過であるため、記載しておりません。

5 第66期、第67期、第68期、第69期及び第70期の「自己資本利益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 平成25年3月19日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2【沿革】

- 昭和22年9月 初代社長が昭和4年より漁網系および縫糸を主として製造販売を営んでいたのを法人化し、豊国系業(株)(豊国産業(株))を創設。  
埼玉県加須市所在の工場にて製袋用縫糸の生産を主とした撚糸工場・加須工場を設置、操業を開始。  
また、都下西多摩郡に網糸を中心とした撚糸工場・箱根崎工場を設置、操業を開始。
- 昭和26年2月 栃木県佐野市所在織物工場を買収し佐野工場を設置、織布部門進出。
- 昭和27年4月 石井商事(株)を合併し豊国産業(株)と商号変更。
- 昭和38年6月 東京証券業協会店頭銘柄登録。
- 昭和39年4月 栃木県葛生町所在の靴下工場を買収し葛生工場を設置、靴下部門進出。
- 昭和47年6月 ニット部門進出のため加須工場に丸編メリヤス設備を設置、生産開始。
- 昭和48年1月 靴下部門撤退の為、葛生工場廃止。
- 昭和49年1月 大阪市浪速区(現中央区)に大阪営業所を開設。
- 昭和50年6月 広島県福山市に広島出張所を開設。
- 昭和53年7月 加須工場丸編メリヤス設備廃棄、生産中止。
- 昭和57年9月 工場集約化の為、箱根崎工場廃止。
- 昭和61年3月 工場集約化の為、佐野工場廃止。
- 平成2年6月 札幌市中央区に札幌出張所を開設。
- 平成3年5月 栃木県那須郡黒羽町に栃木連絡所を開設。
- 平成3年8月 ニット部門より撤退。
- 平成6年12月 合理化の為、栃木連絡所廃止。
- 平成9年9月 合理化の為、広島出張所を廃止。
- 平成12年10月 (株)アイビーダイワに商号変更。
- 平成15年11月 合理化の為、札幌出張所を廃止。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。(注)
- 平成17年6月 新規の中核事業として、天然資源開発投資事業への参入を決定。
- 平成17年12月 ダーシー・エナジー・リミテッドを買収、完全子会社化(以下、グループを合わせて「ダーシー社」)。
- 平成17年12月 ロドール・リソース・インクを買収、完全子会社化(以下、グループを合わせて「ロドール社」)。
- 平成18年8月 ロドール社グループ再編。
- 平成18年12月 ダーシー社グループ再編。
- 平成19年2月 ダーシー社の持株会社が第三者割当増資により新株発行。提出会社のダーシー社に対する持株比率が86.6%に低下。
- 平成19年7月 ダーシー社、リード社に社名変更。
- 平成19年8月 リード社の持株会社がロンドン証券取引所AIM市場に上場。資金調達による当社持株比率の希薄化で連結除外となり、持分法適用会社となる。
- 平成20年3月 オーストラリアに上場するウラン探鉱事業会社、アダヴェイル・リソース・リミテッド(株式コード:ADD)に戦略的出資を行う。
- 平成20年6月 グループのファイナンスおよび資産管理を行う目的の会社として、アジア・スペシャル・シテュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド(以下、「ASSGJP1社」)を完全子会社化。
- 平成20年7月 ASSGJP1社に対し、リード社株式を現物出資し、その結果、ASSGJP1社は当社の特定子会社となる。
- 平成22年2月 エイディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッドから平成20年6月に借り受けた融資の代物弁済として、ASSGJP1社を同社に譲渡し、その結果、ASSGJP1社は当社の連結子会社でなくなり、またリード社は当社の持分法適用会社でなくなった。

- 平成22年4月 繊維事業部門を㈱ホーコクに対し譲渡し、繊維事業から撤退する。
- 平成22年4月 食品事業推進の核とすべく、㈱ハミングステージの発行済株式全株を取得し、完全子会社化した。
- 平成22年6月 子会社を通じてメキシコ国内に鉄鉱石鉱山を保有する会社、リーオクタ・アライアンス・リソース・インク（以下、グループを合わせて「リーオクタ社」）に対して有していた貸付債権を同社株式に転換した。その結果、リーオクタ社は当社の持分法適用会社となる。
- 平成23年1月 連結子会社であるロドール社株式をアメリカジェント・キャピタル・インクに保有株式全株を譲渡する。その結果、同社は当社の連結子会社でなくなった。
- 平成23年3月 持分法適用会社であるリーオクタ社株式をロドール・US・ホールディングス・インクに保有株式全株を譲渡する。その結果、同社は当社の持分法適用会社でなくなった。
- 平成23年8月 本店所在地を東京都港区赤坂に移転。
- 平成23年9月 ㈱プリンシパル・コーポレーションに商号変更。
- 平成23年9月 LED照明機器販売事業への参入を開始。
- 平成23年9月 店舗支援システム事業への参入を開始。
- 平成23年9月 「ベジスタ赤坂」、「道玄坂旅籠」の飲食店舗2店舗を譲り受け、営業を開始。
- 平成23年12月 「道玄坂旅籠」の分社型会社分割により、完全子会社として㈱旅籠を新規設立。
- 平成24年11月 米国ルイジアナ州陸上パルザイユ鉱区におけるジュモンヴィル第1号井及び同第2号井から原油・天然ガスに関する権利を売却。
- 平成25年3月 ㈱ハミングステージのスーパーマーケット事業を事業譲渡により売却。
- 平成25年4月 本店所在地を東京都港区虎ノ門に移転。
- 平成25年4月 ㈱テクノメディアの全株式を取得し連結子会社とする。
- 平成25年7月 ㈱ハミングステージの全株式を売却し連結子会社から除外する。
- 平成25年11月 ㈱ベジスタを新規設立し連結子会社とする。
- 平成26年9月 ㈱ベジスタのベジラボ事業を事業譲渡。
- 平成26年9月 グローバルアジアホールディングス㈱に商号変更。

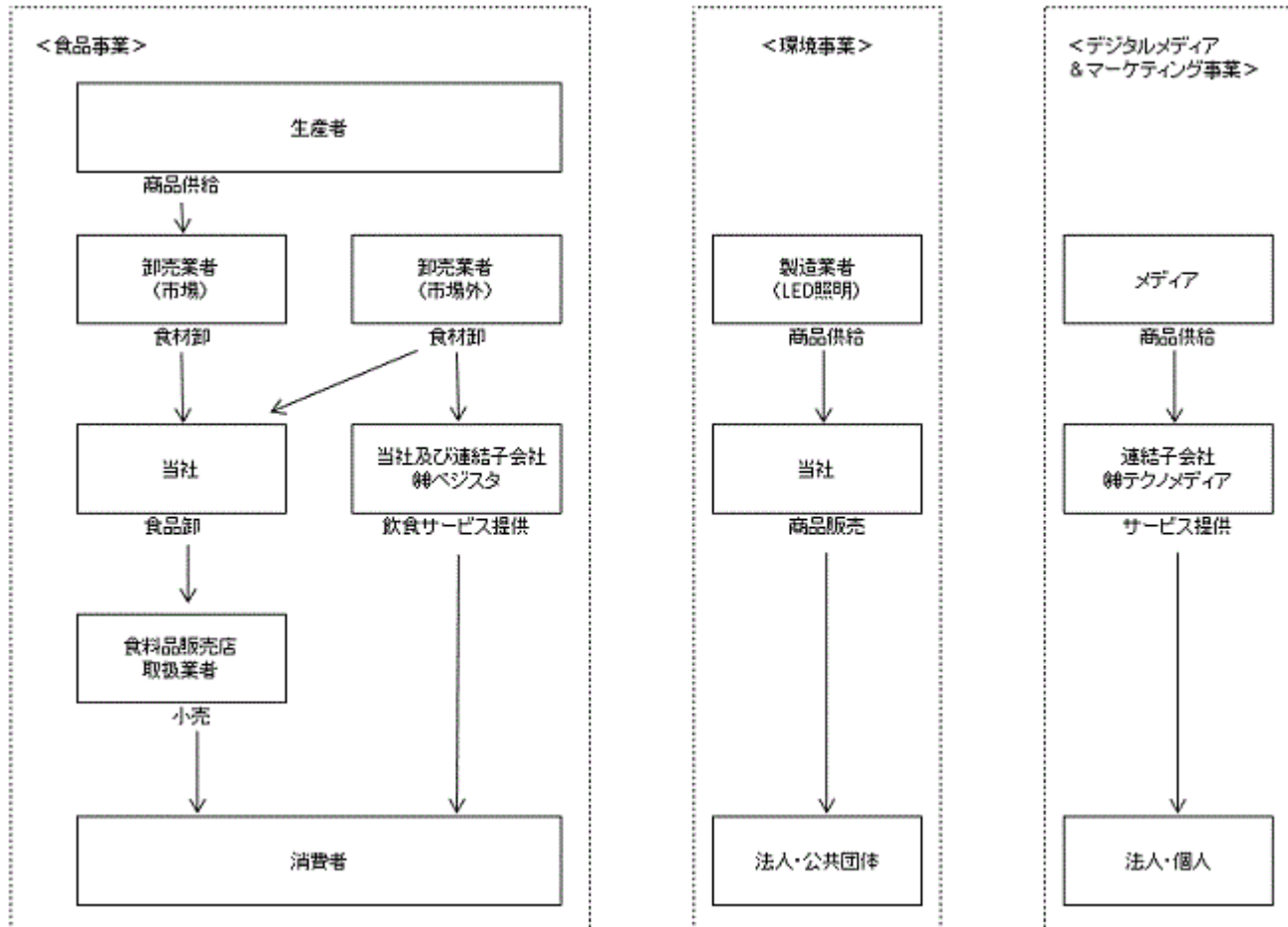
(注)現在は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、食品事業、環境事業及びデジタルメディア&マーケティング事業の3つのセグメントにわたって、事業を行っており、当社（食品事業及び環境事業に従事）、連結子会社㈱ベジスタ（食品事業に従事）、㈱テクノメディア（デジタルメディア&マーケティング事業に従事）の計3社で構成されております。なお、事業の区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係 内容
(連結子会社) ㈱テクノメディア (注) 3、4、6	東京都港区	12,000千円	デジタルメディア&マーケティング事業	100	役員兼任3名
(連結子会社) ㈱ベジスタ (注) 5	東京都港区	1,000千円	食品事業	100	役員兼任4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 ㈱テクノメディアは当社の特定子会社に該当しております。

4 ㈱テクノメディア債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は109百万円であります。

5 ㈱ベジスタは債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は7百万円であります。

6 ㈱テクノメディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	313,344千円
	経常損失( )	36,311千円
	当期純損失( )	82,310千円
	純資産額	109,850千円
	総資産額	5,990千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	( )
デジタルメディア&マーケティング事業	( )
全社(共通)	5 ( )
合計	5 ( )

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が18名減少しておりますが、(株)テクノメディアの全従業員が自己都合退職によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	45.2	0.7	4,360

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	5 ( )

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の大規模金融緩和による円安の加速、原油価格の急落によるエネルギーコストの低下等により、輸出関連産業を中心に企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、消費税増税後の低迷が長期化しており、先行き不透明感は払拭されていません。基調的には緩やかな回復を続けました。

一方、世界経済は、米国の金利動向、欧州の債務問題、中国の成長鈍化など、さまざまなリスク要因となっています。

このような経済状況の下、当社を取りまく環境として、飲食店業界におきましては、消費税増税はあるものの個人消費も緩やかな回復にともない売上は徐々に回復しつつあるものの、原材料費の上昇、雇用のひっ迫による人材不足により頭打ちになっております。

当社食品事業の飲食店につきましては、売上は回復しつつあり、状況は好転しているものの、一部コストの上昇もあり、残念ながら完全な黒字転換には至っておりません。

デジタルメディア&マーケティング事業につきましては、平成27年2月12日付「子会社である株式会社テクノメディアの業績に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成26年11月上旬までに、テクノメディア前代表取締役社長及び全従業員が退職し、事業活動に支障をきたしております。その後、デジタルコンテンツ&マーケティング事業の経験と知識の豊富な者を代表取締役へ招聘し、組織及び事業の再構築を行っています。

また、環境事業、特にLED事業につきましては、顧客の希望条件が厳しく当社提携先との共同作業が足踏みをしている状況となっており、提携先と比較的競争が厳しくない新たな分野の開拓をすすめております。

当社グループは、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には964百万円の債務超過になっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の延滞等も発生しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は450百万円（前期776百万円）、営業損失は490百万円（前期は368百万円の営業損失）、経常損失は519百万円（前期は385百万円の経常損失）、当期純損失は1,678百万円（前期は395百万円の当期純損失）となりました。

#### （食品事業）

食品事業におきましては、飲食店1店舗を運営することにより、売上高は138百万円と前連結会計年度と比べ、0百万円の減収となりました。営業損失は13百万円となり前連結会計年度（前連結会計年度は69百万円の営業損失）と比べ56百万円の改善となりました。

#### （デジタルメディア&マーケティング事業）

デジタルメディア&マーケティング事業におきましては、前連結会計年度より連結子会社として事業を開始しており、当報告セグメントで売上高311百万円と前連結会計年度と比べ、326百万円の減収となりました。営業損失41百万円となり前連結会計年度（前連結会計年度は11百万円の営業損失）と比べ29百万円の減益となりました。

#### （環境事業）

環境事業につきましては、これまでLED販売・レンタル事業に参入してまいりましたが、競争の激化により当初期待していたような収益が見込めず、リスクおよび経営資源の配分を考慮し現在見直しを行っている状況となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、43百万円となり、前連結会計年度末204百万円と比較して160百万円の減少となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失1,677百万円となり、非資金支出項目である貸倒引当金の増加額731百万円、減損損失172百万円、偶発損失引当金の増加額204百万円、債務保証損失引当金の増加額28百万円等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは576百万円の資金減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、貸付による支出が30百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の資金減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、新株発行による収入が210百万円、短期借入金による収入241百万円等があったため、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは448百万円の資金増加となっております。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績・受注状況

当社グループは、食品事業、デジタルメディア&マーケティング事業、環境事業を行っており、事業の性格上、生産実績及び受注状況を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	138,303	0.4
デジタルメディア&マーケティング事業	311,944	51.1
合計	450,247	42.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エージージェイ	71,894	9.3	112,678	25.0
エスペランサ株式会社	199,356	25.7	71,793	15.9
株式会社トラストメディア	96,934	12.5	10,710	2.4
株式会社グラフィット	92,708	11.9		

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが当面对処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

### 運転資金を営業キャッシュ・フローから確保する事業基盤固め

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであります。従って、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となっております。

このような状況を解消するため、キャッシュ・フローを経常的にもたらし得る事業構築をしまいる方針であり、そのため、まず食品事業の拡大を進めてまいります。

また、今後推進してまいる事業はいずれも経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しております。

しかしながら、外部のおよび内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについては、リスクを伴い、実現できない可能性もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。早期に経常的なキャッシュ・フローの黒字化を実現しうる事業を推進していくことが当社の重要な課題であります。

### 内部管理体制の確立

当社は、東京証券取引所より、特設注意市場銘柄指定されており、内部管理体制等の改善の見込みがないと認められる場合や当社株式が特設注意市場銘柄に指定された日(平成24年6月20日)から3年を経過し、かつ、内部管理体制等に引き続き問題があると認められた場合は、上場廃止となります。

当該指定を解除するためには、当社グループ内の管理体制の抜本的改革、子会社に対する管理体制の強化が先決の課題であります。平成27年3月4日に開示した「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」に記載のとおり、必要な体制を整備し、更なる業務管理体制の強化及び経営管理体制の強化並びに情報管理体制の強化を行い、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図って参ります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には、以下のようなものがあります。以下の記載事項は、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、ここに記載の内容については、本報告書提出日現在において当社グループが認識しているものであり、当該時点以降の諸情勢等の状況により変更されることがあります。

##### (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には964百万円の債務超過になっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

##### (2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

##### (3) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである状況を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産又は事業への投資を第一に考える方針を取っており、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

しかしながら、確実に早期、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

##### (4) 自然災害・事故等のリスク

食品事業の飲食店において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 食品の安全性のリスク

当社グループは、飲食店の経営を行っていることから、消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっていく中で、運営する飲食店におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生や、また東日本大震災に端を発する放射性物質による農産物等の汚染問題が発生し、社会問題となったこともあり、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 環境事業に関するリスク

当社は、平成23年9月より環境事業としてLED販売・レンタル事業に参入いたしました。LED照明機器に関しましては、製造メーカーが検査機関の承認を受け、十分な品質を保証する商品ではあるものの、当社が販売先またはレンタル先から、故障等のクレームを受ける可能性があります。製造メーカーは、製造物責任保険に加入しており、その品質についても最終責任を負う契約となっておりますが、何らかの理由により当社が、販売先またはレンタル先から損害賠償を受ける可能性があります。また、販売先、レンタル先に対し、十分な与信審査を行い、商品の所有権の留保に努めますが、売掛金・レンタル料の回収ができず、貸倒れるリスクがあります。

##### (7) 内部管理体制等について改善の必要性

当社は、平成24年4月に社外調査委員会による調査が行われ、その結果、ハミング社によるグロース社グループからの店舗の取得をめぐる一連の取引について会計処理が不適切ではないかとの指摘が行われました。当社におい

て不適切な会計処理が行われた主たる要因は、当社の当時の取締役による与信管理の懈怠、当社及び子会社であるハミング社の内部管理体制の不備等にあるとの判断のもと、大阪証券取引所（当時）において平成24年6月20日に特設注意市場銘柄指定が行われ、東京証券取引所においても平成25年9月24日に当該指定が継続されました。

さらに、当該指定から2年を経過した後に当社が提出した内部管理体制確認書の内容等を東京証券取引所が確認したところ、当社において、改善に取り組んではいるものの、子会社の1社が元社員に実質的に支配され、当該子会社の経営状態を把握できない状況が平成26年7月以降継続しており、そのような状況を解決するための迅速な方策をとっていないなど、子会社管理の不備が依然として改善されていないことが認められました。

また、当社では、平成26年6月に新株予約権の行使等によって調達した資金が不正に引き出され、その所在が不明になるといった資金管理上の重大な不備が認められたほか、与信管理が形骸化していたこと等により多額の預け金が全額回収不能になるなど、与信管理上の不備も認められました。当社では、これらの不備に対して再発防止策を策定しているものの、その履行は一部に留まっており、現時点では運用実績が確認できる状況ではないと認められ、これらを踏まえ、当社の内部管理体制等が十分に改善されたとは確認できないことから、東京証券取引所において平成27年5月13日に当該指定が再度継続されました。

当社は、当該指定を解除するためには、当社グループ内の管理体制の抜本的改革、子会社に対する管理体制の強化が先決の課題であります。平成27年3月4日に開示した「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」に記載のとおり、必要な体制を整備し、更なる業務管理体制の強化及び経営管理体制の強化並びに情報管理体制の強化を行い、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図って参ります。

なお、平成27年6月19日付「当社株式の監理銘柄（審査中）指定に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は、平成27年6月20日をもって特設注意市場銘柄の指定から3年が経過し、当社から株式会社東京証券取引所に内部管理体制確認書を平成27年6月22日に提出した内部管理体制確認書の内容等を確認され、今後、取引所より引き続き内部管理体制等に問題があると認められた場合には、当社株式の上場廃止が決定されるため、当社株式について上場廃止となるおそれがあると判断され、平成27年6月20日付で監理銘柄（審査中）に指定されました。

今後とも、社内体制の改善に取り組み、特設注意市場銘柄の指定及び監理銘柄（審査中）の指定を解除できるよう努めて参ります。

#### (8) 金融商品取引法違反の疑いによる強制調査について

当社は、平成27年3月18日から金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで、証券取引等監視委員会および警視庁の強制調査を受けております。

当社は、過去の経営諸問題について、平成26年10月に第三者委員会を設置し、詳細な調査を実施し、平成27年1月には第三者委員会の調査報告書を受領しております。今回強制調査が行われたことにより、明確な処遇が判明するため、当社としては、最大限に当局の調査に協力してまいります。今後の証券取引等監視委員会および警視庁の調査の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、着実に収益を生み出す食品事業を会社の経営基盤の中心にすえ、早期の営業キャッシュ・フローの黒字化を目標といたしました。

しかしながら、当連結会計年度において飲食店旅籠を連結の範囲から除外したことから、当社食品事業は飲食店ベジスタの運営にとどまっております。

またテクノメディアによるWEBサイトをもちいたコマース事業も、前代表取締役社長及び従業員がすべて退職したことから、事業の再構築が急務となっております。

当連結会計年度においては、食品事業を拡充するため買収を検討開始するなど、食品事業を経営基盤とする方針を固めております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は130百万円となり、前連結会計年度末（893百万円）に比べ762百万円の減少となりました。流動資産は、前連結会計年度末（687百万円）との比較において、主に、現金及び預金の減少160百万円、売掛金の減少が19百万円、前払費用の減少44百万円、営業保証金の減少270百万円、預け金の減少88百万円等を理由として585百万円減少し102百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産については、減損損失の計上32百万円等を行ったため、前連結会計年度末（36百万円）から36百万円減少しました。無形固定資産は、減損損失を計上により、のれんが35百万円の減少、ソフトウェア仮勘定が47百万円の減少をしたため、前連結会計年度末（91百万円）から91百万円の減少となりました。投資その他の資産については、長期前払費用11百万円の減少、差入保証金37百万円の減少等を理由として、前連結会計年度末（78百万円）から49百万円減少し28百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末の負債総額は1,095百万円となり、前連結会計年度末（391百万円）に比べ、703百万円の増加となりました。流動負債は短期借入金が205百万円の増加、未払金が92百万円の増加、未払費用が30百万円の増加、未払法人税等が82百万円の増加、偶発損失引当金が204百万円の増加、債務保証損失引当金が28百万円増加したこと等を理由として、前連結会計年度末（318百万円）に比べ、672百万円増加し、991百万円となりました。一方固定負債は長期借入金が2百万円の減少、長期預り金が2百万円の減少した一方で、訴訟損失引当金が39百万円増加したこと等を理由として、前連結会計年度末（72百万円）に比べ、31百万円の増加し、104百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末（502百万円）に比べ1,466百万円の減少となり、964百万円の債務超過となりました。これは、当期において212百万円の新株の発行を行ったこと。また、1,678百万円の当期純損失を計上したことによります。

## (3) 経営成績の分析

当社グループにおきましては、当社食品事業は飲食店1店舗の運営となっております。

また、デジタルメディア&マーケティング事業につきましては、平成27年2月12日付「子会社である株式会社テクノメディアの業績に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成26年11月上旬までに、テクノメディア前代表取締役社長及び全従業員が退職し、事業活動に支障をきたしております。その後、デジタルコンテンツ&マーケティング事業の経験と知識の豊富な者を代表取締役へ招聘し、組織及び事業の再構築を行っています。

環境事業につきましては、LED照明機器の販売・レンタル事業に参入しておりますが、競争の激化により当初想定していた収益が見込めず、リスク及び経営資源の配分を考慮し、見直しを行ったことから足踏みしている状態となっております。

なお、当該部分の詳細な分析につきましては、前記「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載しているとおりであります。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。このような体質の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考えております。

当社グループの運転資金を確保できる水準以上にキャッシュ・フローを安定的に計上できる段階に早期に到達することを当面の経営の目標としております。このため、資金繰りの状況に応じ、経常的なキャッシュ・フローを生むべき新規の資産又は事業に対し投資を行うべく検討を継続しており、慎重に実施しております。

なお、当該部分の詳細な分析につきましては、前記「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

### 食品事業

食品事業は当社及び当社子会社である株式会社ベジスタ（以下、「ベジスタ」という。）を柱に日常生活に密接な事業として運営しております。食品事業における、成長のKey Success Factorは、ベジスタ向け及びアジア市場向けの水産物・畜産物の仕入ソースの確保であります。これらを実現できる成長戦略を実行し、収益の改善へ繋げることが重要と考えます。

ベジスタは、野菜という素材に拘ったメニューを提供していますが、このコンセプトを魚や肉という素材に対しても広げ、新たな拠点および店舗の開設を模索して参ります。良質な素材を用いたメニューを提供することで、客単価のアップ及び新たな顧客層の開拓により収益の改善を行います。

### デジタルメディア&マーケティング事業

当社グループのデジタルメディア&マーケティング事業は子会社のテクノメディアを中心に行っていますが、資金難により、事業を行う組織の構築が出来ていないため、収益の計上は出来ておりません。しかし、デジタルコンテンツ&マーケティング事業が属するWEB広告の領域は、スマホ・タブレットの普及拡大により、引き続き成長傾向にあります。この領域において、WEB広告に関する経験、知識が豊富な代表のリーダーシップの下、WEB広告の営業、開発、オペレーション、管理体制を再構築し、事業の立て直しを図ります。

また、WEB広告のパナーの制作～ランディングページの制作～集客数向上に関するコンサルティングまでをワンストップで提供する体制にし、顧客の囲い込みを図ります。

顧客の選択肢を増やすため、WEBメディアの周辺ビジネスを取り込むため、WEB広告の活用が多い不動産や金融向けに特化したPVの多いWEBメディア、アフィリエイトサービサーと業務提携や資本提携し、売上と利益の拡大を図り徹底的にコスト管理、品質管理を行い、コスト、品質の両面での差別化が可能な体制にします。さらに、テクノメディアやテクノメディアが業務提携や資本提携するWEBメディアやアフィリエイトサービサーが、食品事業への導線的役割を担うことによるグループ内での相乗効果を創出して参ります。しかし、上記の方向性に変更はないものの、当社を取り巻く環境の変化により、当初予定より事業の再構築の進捗状況に全般的に遅れが生じております。

### 環境事業の新規の展開

当社は、これまでLED販売・レンタル事業に参入してまいりましたが、競争の激化により当初期待していたような収益が見込めず、リスクおよび経営資源の配分を考慮し現在足踏みしている状況となっております。このような状況下、環境事業を全面的に見直し、業務提携先とも充分協議の上、当社経営資源、リスク、キャッシュ・フローからみてこれに見合うだけの収益をあげられる分野・商品に特化し、絞りこんでまいります。そして、将来的には、環境事業を食品事業とならぶ当社の事業の柱として、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

### (6) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には964百万円の債務超過となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の弁済の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、まず、平成27年5月8日に開催の当社取締役会の決議に基づき、99百万円の第三者割当増資を決議し、平成27年5月29日に払込が完了し当面の運転資金を確保致しました。未払債務支払に関しましては債権者の皆様と協議の上、当社の状況をご理解頂き返済を一時猶予頂く予定です。早期に債務超過を解消し、会社を再建させるため、今回の増資の他、追加の資金調達を早期に検討してまいります。また、継続的に不要なコストの削減等を図りつつ、当社グループの内部管理体制を早期に改革し、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図って参ります。さらに、旧経営陣の不正行為等に対し徹底的な責任追及を行い当社が被った損害の回復を図る方針です。

しかしながら、予定通り資金調達が実行できない可能性もあります。また、予定通り内部管理体制の改善が進まない場合等には、上場廃止のリスクもあり、当社の計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,842千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当連結会計年度において、建物付属設備453千円の増加があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) デジタルメディア&マーケティング事業

当連結会計年度において、ソフトウェア1,388千円の増加があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度においては、重要な設備の新設、除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び建物附属 設備	工具器具備品	合計	
本社 (東京都港区虎ノ門)	全社共通・ 食品事業	管理設備及 び飲食店舗				5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
合計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,993,900	55,160,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	50,993,900	55,160,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会決議(平成17年9月2日)

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050個	3,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	61千株	61千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり11,000円	同左
新株予約権の行使期間	日 自平成19年9月3日 至平成27年9月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	円 発行価格 11,000 資本組入額 5,500円	同左

区 分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の行使の条件	1 本新株予約権は、当社の平成17年4月1日以降における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。	同左
	2 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が、当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行つことができる。	同左
	3 新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の地位を失った後も権利を行使することができる。ただし、当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けている場合、その他非合法、反社会的行為により解雇された場合、当社の取締役会が被付与者の退職後権利行使が不適当と認めた場合にはこの限りではない。	同左
	4 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間開始後に死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。	同左
	5 その他、権利行使の条件は当社取締役会で承認された新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	該当事項なし。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額については、株式併合後のものであります。

2 新株予約権の償却の事由及び条件

当社は、取締役会の決議により、被割当者が行使し得なくなった本新株予約権を無償で償却することができるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案につき株主総会で承認されたとき、その他企業再編等において当社取締役会が必要と認めるときは、本新株予約権の全部を取締役会の決定する価格（無償を含む）で償却することができる。

3 当社の取締役会および従業員に対し、新株予約権を無償で交付したものであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ～平成22年12月31日 (注)1	98,100,000	741,593,000	216,636	807,732	216,636	673,827
平成23年3月1日 (注)2	667,433,700	74,159,300		807,732		673,827
平成24年6月1日 ～平成24年9月11日 (注)1	40,000,000	114,159,300	370,800	1,178,532	370,800	1,044,627
平成25年3月1日 ～平成25年3月18日 (注)1	2,213,278	117,279,222	14,140	1,192,673	14,140	1,058,768
平成25年3月19日 (注)3	93,096,180	23,455,844		1,192,673		1,058,768
平成25年3月20日 ～平成25年3月31日 (注)1	3,802,227	27,076,272	82,063	1,274,737	82,063	1,140,832
平成25年3月19日 ～平成25年11月1日 (注)1	12,018,328	39,094,600	276,421	1,551,159	268,415	1,409,247
平成25年11月2日 ～平成26年3月31日 (注)1	7,331,500	46,426,100	168,624	1,719,783	163,781	1,573,029
平成26年6月13日 ～平成26年6月17日 (注)1、5	4,567,800	50,993,900	109,627	1,829,410	102,912	1,675,941
平成27年5月29日 (注)4	4,166,600	55,160,500	49,999	1,879,409	49,999	1,725,940

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成23年3月1日付で、株式10株を1株とする株式併合を行っております。

3 平成25年3月19日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っております。

4 有償第三者割当 発行価格24円 資本組入額12円

5 平成26年5月28日に提出した有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について重要な変更が生じております。調達する資金199,039千円の使途については、未払金の支払23,000千円、当社管理部門増強費用90,000千円、食品関連企業の買収資金86,039千円としていたところ、本件増資資金の払込み後、直ちに何者かによってその全額が引き出され、行方が不明となっている事実が判明いたしました。このため、資金使途は当初の計画通り充当できておりません。

## (5)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	10	74	54	36	6,807	6,982	
所有株式数(単元)		1,521	9,209	14,351	269,869	762	211,159	506,871	306,800
所有株式数の割合(%)		0.30	1.82	2.83	53.24	0.15	41.66	100.00	

(注) 1 自己株式16,272株は「個人その他」に162単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTD-CLIENT MASTER (常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部長石川 潤)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,237,100	18.11
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700702(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部部長馬嶋 章)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG(東京都中央区月島4丁目16-13)	5,453,700	10.69
CLEARSTREAM BANKING S.A.(常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation小松原 英太郎)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,833,957	7.51
CBHK-GUOTAI JUNAN SECURITIES(HONGKONG) LIMITED-CLIENT ACCOUNT(常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部長石川 潤)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,830,400	7.51
HSBC BROKING SEC. (ASIA)(常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation小松原 英太郎)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG.(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,001,140	3.92
古月 程子	千葉県千葉市中央区	1,247,000	2.44
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号	700,127	1.37
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	645,760	1.26
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部部長馬嶋 章)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG(東京都中央区月島4丁目16-13)	541,000	1.06
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.(常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部長石川 潤)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A.(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	530,172	1.03
計		28,020,356	54.94

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,670,900	506,709	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 306,800		
発行済株式総数	50,993,900		
総株主の議決権		506,709	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グローバルアジアホール ディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目19 番9号	16,200	-	16,200	0.03
計		16,200	-	16,200	0.03

## (8)【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月2日臨時株主総会において特別決議されたものであります。この詳細は第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載されております。

発行決議の日(取締役会)	平成17年9月16日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役(8名)および 従業員(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	3,050個
新株予約権の目的となる株式の数	61千株(注4)
新株予約権の払込金額	11,000円(注2、4)
新株予約権の行使期間	自平成19年9月3日
	至平成27年9月2日
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、当社の平成17年4月1日以降に開始する各連結会計年度における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。
	本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の地位を失った後も権利を行使することができる。ただし、当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けている場合、その他非合法、反社会的行為により解雇された場合、当社の取締役会が被付与者の退職後権利行使が不適当と認めた場合はこの限りでない。
	新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間開始後に死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。
	その他、権利行使の条件は当社取締役会で承認された新株予約権割当契約書に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数につきましては、平成20年6月26日現在付与されている個数およびそれに応答する株式数です。

2 当社が株式分割または併合を行う場合には、1株当たりの行使価格を次の算式により調整し、調整の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役が1株当たりの行使価格を適切に調整できるものとする。

3 新株予約権の消却の事由および条件

当社は、取締役会の決議により、被割当事者が行使し得なくなった本新株予約権を無償で消却することができるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、その他企業再編等において当社取締役会が必要と認めるときは、本新株予約権の全部を取締役会の決定する価格(無償を含む)で消却することができる。

4 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものであります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	6,471	296
当期間における取得自己株式	1,340	41

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	16,272		17,612	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを目標とし、また、基本方針としております。

営業利益を安定的に計上し得る状況を確認し得た段階で、配当性向の目処、また毎事業年度における配当の回数等の具体的な数値目標ならびに方針を設定します。

なお当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項につき、将来的な事業戦略を勘案しつつ経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行い、また機動的な資本政策を実行するため、法令に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

最近事業年度につきましては、未だ営業利益を安定的に計上し得る段階に至っていないため、内部留保の充実の観点から、誠に遺憾ながら無配といたしました。

今後の利益還元につきましては、業績が確定した時点で、前述の利益配分に関する基本方針に則り検討し、決定いたします。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	5 19	55	32 71	68	58
最低(円)	1 9	12	8 41	24	21

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式併合後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	55	55	55	56	57	57
最低(円)	44	45	47	50	45	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

## 5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		潘 培今	昭和54年2月14日生	平成13年6月 平成17年1月 平成19年11月 平成26年6月 平成27年5月 上海愛建証券有限公司入社 盛銀投資有限公司入社 上海瀚葉投資控股有限公司 総経理(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	
代表取締役 社長	最高経営 責任者	楊 晶	昭和34年10月19日生	昭和57年9月 平成60年5月 平成元年4月 平成元年8月 平成6年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年5月 中華人民共和国化学工業省 入省 株式会社内田洋行 中国共産党青年団 派遣研修生(IT関連) 丸紅株式会社入社 株式会社陽和 代表取締役 株式会社リンクス 代表取締役(現任) 上海瀚葉投資控股有限公司 日本代表 就任(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役		池永 威彦	昭和20年5月8日生	昭和44年4月 昭和63年8月 平成7年6月 平成10年2月 平成10年12月 平成13年10月 平成14年8月 平成16年6月 平成18年10月 平成26年6月 日興証券株式会社入社 同社第二引受部長 同社取締役 同社常務取締役 投資銀行本部長 同社常務執行役員 東京第一事業法人 本部長 日興コーディアル証券株式会社 常務 取締役 法人ビジネス部門統括兼企業 法人・PB部門統括兼法人ビジネス本部長 株式会社キーラック設立 代表取締役 社長(現任) 千葉大学 特任教授 デジタルセンセーション株式会社 取 締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		中杉 大陸	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 昭和55年10月 平成4年12月 平成16年1月 平成20年4月 平成27年3月 平成27年4月 平成27年6月 日本航空株式会社入社 アンドレイ・ファーイーストKK入社 イーグル工業株式会社入社 株式会社EKKアグリサイエンス代表 取締役 株式会社EKKアグリサイエンス顧問 当社入社 経営企画室長 当社執行役員 管理本部長兼経営企画室 長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		孫 巍	昭和49年7月17日生	平成6年9月 平成10年9月 平成12年11月 平成15年6月 平成17年11月 平成19年6月 平成22年1月 平成27年6月 中国政府機関入社 江蘇省国信集団入社 信泰証券有限責任公司入社 光華実業集団入社 光華ホールディングス株式有限会社入社 Shanghai Hugeleaf Investments Holding Co., Ltd設立 同社副総裁(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		王 栄奎	昭和55年4月6日生	平成11年7月 平成14年10月 平成25年6月 平成27年6月 ミニバイクグループ証券投資部入社 上海大知恵社入社 上海索広映像有限公司入社 Shanghai Hugeleaf Investments Holding Co., Ltd入社 役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		佐藤 和利	昭和21年2月9日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成13年6月	ミズノ株式会社入社 ミズノゴルフバード株式会社 代表取締役 株式会社昼夜通信啓蒙社 代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 4		
監査役		川村 茂	昭和13年12月14日生	昭和32年4月 昭和45年4月 昭和47年5月 昭和55年5月 平成元年2月 平成10年5月 平成23年2月	せいか信用組合 入組 同組合 神田支店長 同組合 理事 神田支店長 同組合 常務理事 神田支店長 同組合 常務理事 大田支店長 同組合 退任 当社監査役(現任)	(注) 5		
監査役		滝澤 維世嗣	昭和35年8月21日生	昭和58年4月 昭和63年2月 平成元年6月 平成2年8月 平成6年6月 平成9年4月 平成13年8月 平成17年9月 平成27年6月	株式会社日本債券信用銀行(現株式 会社あおぞら銀行)入行 同社営業第五部調査役 同社事業開発第一部調査役 同社資金為替部部長代理 同社ロンドン支店長代理 同社シンガポール支店長代理 株式会社JABOC取締役 有限会社世和リサーチ・インスティ テュート 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6		
							計	

- (注) 1 取締役池永威彦氏、孫巍氏、王栄奎氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤和利氏、川村茂氏、滝澤維世嗣氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る株主総会終結の時  
までであります。
- 4 常勤監査役佐藤和利氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定  
時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役川村茂氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主  
総会終結の時までであります。
- 6 監査役滝澤維世嗣氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時  
株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

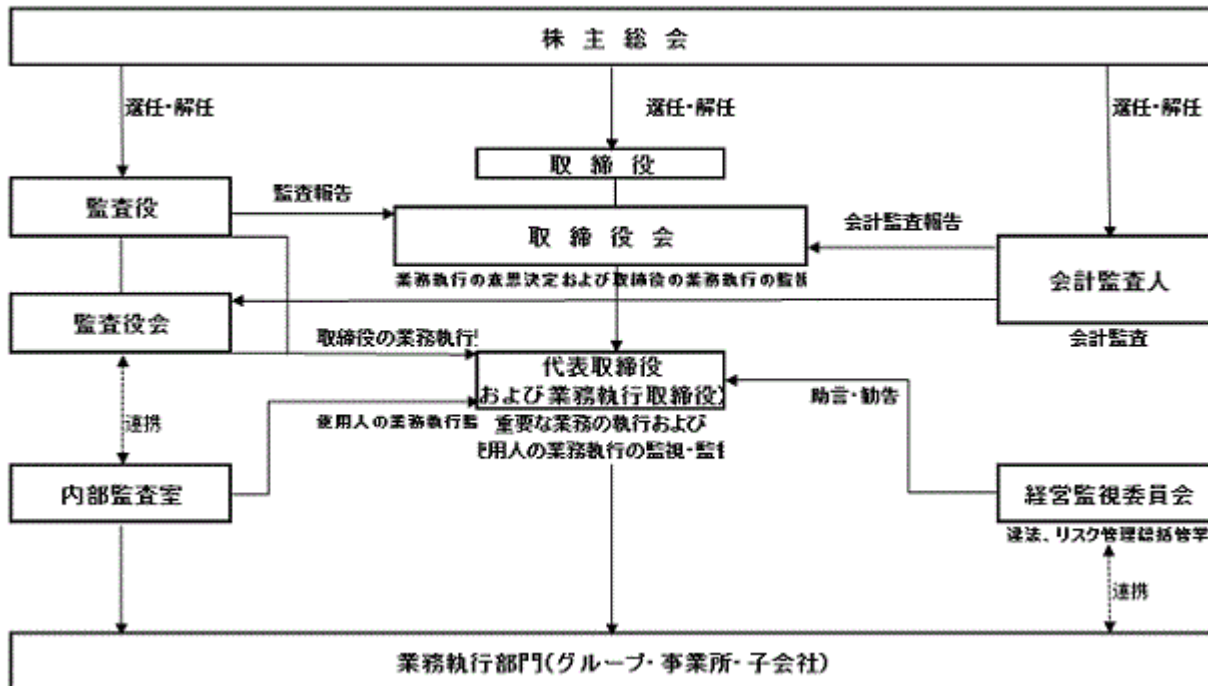
#### 企業統治の体制

##### ・ 企業統治の体制の概要

当社は、重要な経営意思の決定および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役(会)を設置しております。

会社の機関および内部統制システムの関係と概要については、下図をご参照ください。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制模式図



##### ・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社経営理念に基づく経営目的を達成するために、統制体制の充実、リスク管理体制の強化、開示統制体制の確立等を通して、コンプライアンス意識の徹底、経営の健全性、透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスと定義しております。このため、重要な経営意思の決定および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役を設置しております。また、監査役（および監査役会）による経営監視を基盤としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

##### ・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、上記の体制を通じて、内部統制システム構築における基本である職務分掌、すなわち、経営意思決定と業務執行の分離、および責任と権限の明確化を図っております。取締役会、代表取締役以下の業務ラインの各々がその本来的職責に専念することによる全社的な最適化が実現され、意思決定や業務執行の迅速性・効率性が向上すると同時に、各々の間に牽制・検証機能が働くことにより適切な業務運営が確保されるよう努めております。

また、業務の適正性を確保する観点、ならびに適正性を確保することが結果として効率性の維持向上、資産の保全、財務報告の信頼性の確保、および法令遵守体制の確立にも資するとの観点から、当社は、内部統制システム構築の責任部署である管理本部が、同じく社長直属の独立部門である内部監査室、さらには監査役(会)と連携しつつ、会社および従業員の行動の基礎となる企業倫理方針やリスク管理を始めとする規程等の社内ルールの策定、ならびにルールに沿った運用の実践に関して、ルール面・運用面双方からの適宜・適切な改善および社内浸透を主導しております。

しかしながら、平成23年3月期において、株式会社ハミングステージが営業権を譲り受けた際の会計処理について、社外からの指摘により、適正ではないと考えられる会計処理が見受けられたため、社外の専門家である弁護士、公認会計士および社長、経理部長を中心とする社内スタッフによって内部調査委員会を設置し、調査を行なってまいりました。平成24年3月14日に内部調査委員会から当社取締役会に提出された内部調査報告書では、店

舗取得資金に係る有形固定資産の評価、保守契約に係る前払費用の処理、店舗賃貸契約に関する保証金の会計処理等について適正ではないと考えられる会計処理がなされていることが報告されておりました。さらに、社内調査による内部調査報告の内容・妥当性に関して、第三者の立場で確認、検証を行っていただくため、当社と利害関係のない弁護士2名公認会計士1名で構成する社外調査委員会を平成24年3月19日に設置し、平成24年4月5日に社外調査委員会から当社取締役会に調査報告書が提出されました。当該調査報告書において、店舗の取得原価の内訳について、ハミングで虚偽の内訳を作成したこと、スーパーの営業権譲渡における出金処理について、適正な証憑に基づき適正な承認手続きをとっていなかったことが上場会社としての内部統制上重大な問題があったとの指摘がなされました。当該指摘により、当社は当時、子会社ハミングの管理体制について不備があり、結果内部統制上重大な問題があったことを認識いたしました。

また、最終的に当該事項について平成24年9月28日に、証券取引等監視委員会より課徴金納付命令の勧告が行われ、平成24年11月12日に金融庁より課徴金納付命令の決定を受けました。

このような事態をまねいた本質的な理由は、ハミングステージにおける多額の支出がグループ内で事前に十分協議されないまま行われたこと、および組織体制としてそのような支出に対するけん制を図る仕組みが不十分であったことにあると考えております。そのため、今後このような事態が発生しないことを担保すべく、昨年度に引き続き本年度も対策を進めました。具体的には以下のとおりであります。

( a ) 内部監査

内部監査規定を整備し、内部監査計画書、内部監査実施要領、内部監査報告書改善指示書、改善措置報告書を作成、内部監査を実施いたしました。このなかで、特に出金管理・与信管理・子会社管理を監査項目として明示し、重点項目といたしました。

内部監査規定に基づき、全社統制・業務処理統制につき、チェックリストを使用してリスクとコントロールを洗い出し、運用状況をチェックいたしました。また、親会社・子会社の重要な業務プロセスについては業務記述書・RCM・業務フローチャートを作成することで、リスクおよびコントロールの網羅性を確保し、相互関連を明確にすることとしました。

( b ) 社内規定

昨年度実施しました決裁権限規定および子会社管理規定の見直しに加え、本年度は、全規定を見直し、改定を実施いたしました。子会社につきましても、規定の改定および制定を実施いたしました。

( c ) 与信管理

親会社、子会社とも、規定を整備し、i)与信限度申請書の作成および付随する必要資料、ii)定期的な取引先訪問、iii)毎年取引先決算書の取得、を義務づけました。

( d ) 子会社管理

昨年度に子会社管理規定および子会社決裁権限規定を改定、これに基づく運用を開始しておりますが、これに加え本年度は、i)担当役員や監査役等の往査実施、ii)コンプライアンス研修の最低年1回の実施、を義務づけ、記録を残すこととしました。

( e ) 子会社取得時のデューデリジェンス

子会社取得デューデリジェンスマニュアルを制定し、財務デューデリジェンスのみならず、内部統制に関するデューデリジェンスを実施し、規定類の整備状況、入出金のプロセス、業務フロー等の確認を行うこととし、取得後も未整備の状況が続き、不正が行われてしまうことを防ぐようにいたしました。

( f ) 経理業務

経理規定を改定し、事前に支払承認書の作成を義務づけ、事後に仕訳帳と承認印の確認実施を義務づけ、運用を開始いたしました。

( g ) 業務プロセスの改善

適時開示プロセスの見直しを行い、社長、担当役員、管理本部でドラフトをチェックすることといたしました。

また、取締役および監査役が、業績の把握を早期に行い、問題を早期に発見できるように、月次試算表を早期に作成し取締役会で開示する運用を開始いたしました。

( h ) コンプライアンス

親会社・子会社の役員のみならず、職員についても研修会を実施する運用を開始いたしました。

( i ) 契約手続き

定型的契約以外の契約書につき、必要に応じ、押印申請時リーガルチェックするよう規定を定め運用を開始いたしました。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査体制については、他の業務部門から独立した社長直轄の内部監査室(2名)を設置するとともに、前述のとおり内部監査規程に基づく年間内部監査計画を作成し、個別の内部監査実施要領に準拠して、内部監査を実施しております。監査は業務上の不正および誤謬の発見にとどまらず、未然の不正防止および各業務ラインの業務遂行状況も重視して実施し、社長に報告書を提出しております。さらに、必要な改善事項等について社長と協議する仕組みを構築しております。

当社の監査役監査については、法令遵守体制を強化し、コーポレート・ガバナンスを充実させる観点から、監査役3名いずれもが社外監査役であり、また各監査役はそれぞれ監査実務や法務、会計分野、企業経営の観点からのコンプライアンス等における実績と専門性を有しております。各監査役およびそれにより構成される監査役会は、取締役の職務の執行が法令および定款を遵守して行われているか否かを監査する適法性に係る業務監査、ならびに関連法令の規定を遵守した会計監査を実施しております。今後の監査計画等としましては、遵法体制と経営の効率性の確保を監視・検証及び内部統制システム整備に関わる決議の履行状況の再確認とその有効性の再評価を基本方針とし、重要会議への出席及び各取締役からの事情聴取を重点的に実施すると共に、特に財務報告に関する内部統制の監査に重点を置いてまいります。

内部監査室長と監査役は、必要に応じ具体的問題に関して協議を行っているほか、日常的に緊密な連絡を保持し、連携を強化し監査にあっております。

当社の会計監査については会計監査人により、日本の会計基準に準拠した正確な会計処理が行われているか否かにつき徹底した監査が実施され、その結果に関しては、当社における会計責任部署である管理本部に伝達されるとともに、監査役による事前検証を経た後、最終的に取締役会へ報告されております。監査役は事前検証の際に必要な応じて会計監査人との相互協議を行っているほか、内部監査室長も必要に応じて会計監査人との会合に出席し、または面談の機会を持つなど、各々連携を図っております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役、社外監査役は必ず取締役会に出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する経営体制となっております。

また、当社は監査役、会計監査人、内部監査室が三様監査を実施しております。監査役と会計監査人は監査方針や監査実施状況に関する連携を、内部監査室は監査役に監査方針や日程・実施状況・結果に関し報告を随時行っております。

これらの体制により経営監視機能が確保されております。

各社外取締役又は各社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

社外取締役池永威彦氏は株式会社キーラックの代表取締役を兼職しております。また、デジタルセンセーション株式会社の取締役を兼職しております。当社と株式会社キーラック及びデジタルセンセーション株式会社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役孫巍氏はShanghai Hugel Leaf Investments Holding Co., Ltdの副総裁を兼職しております。当社とShanghai Hugel Leaf Investments Holding Co., Ltdとの間に特別の利害関係はありません。

社外取締役王荣奎氏はShanghai Hugel Leaf Investments Holding Co., Ltdの役員を兼職しております。当社とShanghai Hugel Leaf Investments Holding Co., Ltdとの間に特別の利害関係はありません。

社外監査役佐藤和利氏は他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係、資金的関係、また取引関係はなく、特別の利害関係はありません。

社外監査役川村茂氏は他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係、資金的関係、また取引関係はなく、特別の利害関係はありません。

社外監査役滝澤維世嗣氏は有限会社世和リサーチ・インスティテュートの代表兼職しております。当社と有限会社世和リサーチ・インスティテュートとの間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっては、会社法上の要件を充たしていることはもちろんのこと、原則として、当社との関係会社、大株主、または重要な取引先等に該当せず、特別の利害関係を有せず、高い独立性を有していることについても重視し行っております。また、東京証券取引所の定めに基づき当社が指定した独立役員であり、当社の企業活動、事業分野に関する豊富な見識を有しているおり、当社の監査体制に活かすことができます。

なお、取締役会等、社外取締役又は社外監査役が出席を要する会議の事務局は、管理本部が務めており、会議資料は事前に管理本部から各社外取締役又は各社外監査役に送付し、社外取締役又は社外監査役をサポートしております。

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において、社外取締役、社外監査役および会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。会計監査人との間においても当該責任限定契約は締結しております。

当社が社外役員との間で締結している契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・ 社外取締役・監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記責任限定が認められるのは、社外取締役・監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 役員報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	12,050	12,050				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	11,400	11,400				4

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておらず、人材市場における賃金情報等を参考の上個別に都度決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表上の合計額

該当事項はありません。

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

該当事項はありません。

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、茂木秀俊、山中康之の2名であり、監査法人アリアに所属しております。監査法人アリアは、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款で定めております。



#### 取締役の選解任の決議要件に関する会社法と異なる別段の定め

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

なお、当社定款において、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとする等の定め

当社は、自己株式の取得につき、業績の状況および経済情勢の変化等に対応して財務政策その他の経営諸施策を機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）、および会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項につき、将来的な事業戦略を勘案しつつ経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行い、また機動的な資本政策を実行するため、法令に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、安定的な株主総会運営の確保を通じた機動的な会社意思決定により、迅速かつ柔軟な事業遂行を実現するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		16,500	
連結子会社				
計	32,000		16,500	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会社法第399条第1項および第2項の規定、ならびに当社の定める「監査役員会規則」第20条に則り、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表	公認会計士 丸岡 裕
	公認会計士 稲森 信幸
第70期連結会計年度の連結財務諸表及び第70期事業年度の財務諸表	監査法人アリア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 稲森 信幸

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 立野 靖人

(2) 異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動年月日 平成25年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成25年1月8日開催の監査役会の決議をもって、公認会計士丸岡裕事務所及び立野靖人公認会計士事務所を一時会計監査人に選任しましたが、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会終結をもって任期満了となります。当社では、今後も引き続き監査業務が継続的に実施される体制を維持するべく、立野氏、丸岡氏に引続き会計監査人の就任を依頼しましたが、立野氏より、同氏の事務所所在地が兵庫県神戸市であるため他の業務との兼ね合いから会計監査人の就任を見送りたいとの意向がありました。そこで丸岡氏と引き続き協議を行った結果、公認会計士丸岡裕事務所及び稲森公認会計士事務所から会計監査人就任についての承諾を得ましたので、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会に両事務所を会計監査人に選任する議案を付議し、承認されました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
公認会計士 松本 健司  
退任する監査公認会計士等の名称  
公認会計士 丸岡 裕
- (2) 異動の年月日  
退任する監査公認会計士等の異動年月日 平成26年 7月23日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
平成26年 6月27日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯  
当社は、当社の会計監査人である公認会計士丸岡裕事務所から、一身上の都合により、当社との契約解除を行いたい旨の申し入れがあったため、今後の監査対応等について協議の結果、監査契約を解除することで合意に至り、同事務所は当社の会計監査人を退任することとなりました。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
監査法人アリア  
退任する監査公認会計士等の名称  
公認会計士 稲森 信幸  
公認会計士 松本 健司
- (2) 異動の年月日  
退任する監査公認会計士等の異動年月日 平成26年 8月 5日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
稲森公認会計士事務所 平成26年 6月27日  
公認会計士松本健司事務所 平成26年 7月23日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯  
当社は、上場企業の監査経験が豊富である監査法人アリアが、当社会計監査人を受任することが決定いたしましたので、稲森公認会計士事務所および公認会計士松本健司事務所との監査契約を合意解約することといたしました。  
本年7月23日の公認会計士丸岡裕事務所の退任時においては、監査法人に打診中の状況であったため、公認会計士松本健司事務所に一時的に会計監査人を引き受けていただきました。また、稲森公認会計士事務所は昨年6月より会計監査人を受任いただいております。継続性の観点から引き続き受任していただくことも検討してはいたしましたが、上記のとおり、現経営陣の下、内部管理体制を充実することを優先すべきと考え、会計監査人の異動を実施することといたしました。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	204,037	43,221
受取手形及び売掛金	27,760	7,878
商品及び製品	2,678	-
原材料	383	-
未収入金	4	338
未収消費税等	12,937	20,427
前払費用	52,095	7,306
預け金	88,011	-
短期貸付金	20,000	30,000
営業保証金	270,000	-
その他	9,337	4,099
貸倒引当金	131	11,233
<b>流動資産合計</b>	<b>687,113</b>	<b>102,038</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	78,822	38,310
減価償却累計額	<sup>1</sup> 56,960	<sup>1</sup> 38,310
建物及び構築物(純額)	21,861	-
車両運搬具及び工具器具備品	41,278	15,827
減価償却累計額	<sup>1</sup> 26,802	<sup>1</sup> 15,827
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,475	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,337</b>	<b>-</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	40,974	-
ソフトウェア	2,634	-
ソフトウェア仮勘定	47,619	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>91,227</b>	<b>-</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	-	<sup>2</sup> 0
長期前払費用	11,061	-
長期未収入金	-	722,300
破産更生債権等	95,463	111,509
差入保証金	67,741	<sup>2, 3</sup> 29,852
その他	-	-
貸倒引当金	95,463	834,809
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>78,803</b>	<b>28,852</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>206,368</b>	<b>28,852</b>
<b>資産合計</b>	<b>893,482</b>	<b>130,890</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	16,782	15,426
短期借入金	<sup>2</sup> 86,000	<sup>2</sup> 291,417
株主、役員又は従業員からの短期借入金	3,000	37,500
1年内返済予定の長期借入金	13,213	3,071
未払金	136,027	228,938
未払費用	7,231	37,559
前受金	19,325	17,563
未払法人税等	26,351	108,844
偶発損失引当金	-	<sup>5</sup> 204,138
債務保証損失引当金	-	28,774
その他	10,407	18,033
流動負債合計	318,340	991,267
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,178	14,190
長期預り金	4,900	2,100
訴訟損失引当金	42,022	81,518
資産除去債務	8,878	6,207
固定負債合計	72,978	104,016
負債合計	391,318	1,095,283
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,719,783	1,829,410
資本剰余金	1,573,029	1,675,941
利益剰余金	2,788,375	4,467,175
自己株式	2,273	2,569
株主資本合計	502,164	964,392
純資産合計	502,164	964,392
負債純資産合計	893,482	130,890

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	776,792	450,247
売上原価	571,225	322,515
売上総利益	205,566	127,731
販売費及び一般管理費	1 574,143	1 618,424
営業損失( )	368,576	490,692
営業外収益		
受取利息	444	381
貸倒引当金戻入額	5,049	3,200
雑収入	2,115	544
営業外収益合計	7,610	4,125
営業外費用		
支払利息	3,129	22,149
資金調達費用	21,215	-
雑損失	37	10,666
営業外費用合計	24,382	32,816
経常損失( )	385,347	519,382
特別利益		
債務免除益	36,783	3,780
特別利益合計	36,783	3,780
特別損失		
固定資産除却損	2 239	2 1,273
子会社株式売却損	2,475	-
貸倒引当金繰入額	-	727,300
減損損失	-	3 172,023
事業譲渡損	-	10,043
訴訟損失引当金繰入額	42,022	39,496
偶発損失引当金繰入額	-	179,815
債務保証損失引当金繰入額	-	31,624
特別損失合計	44,736	1,161,577
税金等調整前当期純損失( )	393,301	1,677,180
法人税、住民税及び事業税	2,266	1,619
法人税等合計	2,266	1,619
少数株主損益調整前当期純損失( )	395,568	1,678,800
当期純損失( )	395,568	1,678,800



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	395,568	1,678,800
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	395,568	1,678,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,568	1,678,800

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,274,737	1,140,832	2,392,807	1,851	20,910	6,241	27,152
当期変動額							
新株の発行	445,046	432,197			877,243		877,243
連結範囲の変動							
当期純損失( )			395,568		395,568		395,568
自己株式の取得				421	421		421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,241	6,241
当期変動額合計	445,046	432,197	395,568	421	481,253	6,241	475,011
当期末残高	1,719,783	1,573,029	2,788,375	2,273	502,164		502,164

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,719,783	1,573,029	2,788,375	2,273	502,164		502,164
当期変動額							
新株の発行	109,627	102,912			212,539		212,539
連結範囲の変動							
当期純損失( )			1,678,800		1,678,800		1,678,800
自己株式の取得				296	296		296
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	109,627	102,912	1,678,800	296	1,466,557		1,466,557
当期末残高	1,829,410	1,675,941	4,467,175	2,569	964,392		964,392

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	393,301	1,677,180
減価償却費	2,918	3,526
減損損失	-	172,023
のれん償却額	10,243	5,121
貸倒引当金の増減額( は減少)	47,897	731,203
差入保証金の増減額( は増加)	28,948	4,240
営業保証金の増減額( は増加)	270,000	-
事業譲渡損益( は益)	-	10,043
債務免除益	36,783	3,780
偶発損失引当金の増減額( は減少)	-	204,138
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	28,774
固定資産除却損	239	1,273
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	42,022	39,496
子会社株式売却損益( は益)	2,475	-
受取利息及び受取配当金	444	381
支払利息	3,129	22,149
売上債権の増減額( は増加)	686	19,727
たな卸資産の増減額( は増加)	2,327	765
未収入金の増減額( は増加)	94,337	138,322
未収消費税等の増減額( は増加)	-	7,490
預け金の増減額( は増加)	88,011	-
破産更生債権等の増減額( は増加)	47,766	3,200
仕入債務の増減額( は減少)	66,904	1,355
未払金の増減額( は減少)	26,121	140,140
未払費用の増減額( は減少)	-	30,620
預り金の増減額( は減少)	915	4,826
未払消費税等の増減額( は減少)	2,904	-
その他	12,497	33,373
小計	767,167	383,516
利息及び配当金の受取額	444	381
利息の支払額	878	527
法人税等の支払額	1,244	781
使途不明の支出	-	192,300
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>768,845</b>	<b>576,744</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,950	453
無形固定資産の取得による支出	49,059	1,388
貸付けによる支出	20,000	30,000
事業譲渡による支出	-	4 709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 12,908	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 77,315	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,416</b>	<b>32,552</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,000	241,477
長期借入金の返済による支出	8,624	5,203
株式の発行による収入	870,960	210,118
新株予約権の発行による収入	-	2,420
自己新株予約権の取得による支出	2,365	-
自己新株予約権の処分による収入	2,406	-
自己株式の取得による支出	421	296
その他	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,955	448,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,305	160,779
現金及び現金同等物の期首残高	244,343	204,037
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	36
現金及び現金同等物の期末残高	1 204,037	1 43,221

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には964百万円の債務超過になっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の弁済の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、まず、平成27年5月8日に開催の当社取締役会の決議に基づき、99百万円の第三者割当増資を決議し、平成27年5月29日に払込が完了し当面の運転資金を確保致しました。未払債務支払に関しましては債権者の皆様と協議の上、当社の状況をご理解頂き返済を一時猶予頂く予定です。早期に債務超過を解消し、会社を再建させるため、今回の増資の他、追加の資金調達を早期に検討してまいります。また、継続的に不要なコストの削減等を図りつつ、当社グループの内部管理体制を早期に改革し、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図ってまいります。さらに、旧経営陣の不正行為等に対し徹底的な責任追及を行い当社が被った損害の回復を図る方針です。

しかしながら、予定通り資金調達が実行できない可能性もあります。また、予定通り内部管理体制の改善が進まない場合等には、上場廃止のリスクもあり、当社の計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)テクノメディア

(株)ベジスタ

当連結会計年度におきまして、株式会社旅籠は、当連結会計年度第1四半期までは、当社が意思決定機関を支配し、連結対象としておりましたが、平成26年7月以降、経営状況を把握できない状況となり、当社が株式会社旅籠に対し支配力も影響力も行使し得なくなったことから連結対象より除外しております。

(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)旅籠

子会社としなかった理由

株式会社旅籠は、当連結会計年度第1四半期までは、当社が意思決定機関を支配し、連結対象としておりましたが、平成26年7月以降、経営状況を把握できない状況となり、当社が株式会社旅籠に対し支配力も影響力も行使し得なくなったことから連結対象より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 期間に応じた経過月数で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

偶発損失引当金は、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

案件に応じて見積もった期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年3月18日から金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで、証券取引等監視委員会および警視庁の強制調査を受けております。

当社は、過去の経営諸問題について、平成26年10月に第三者委員会を設置し、詳細な調査を実施し、平成27年1月には第三者委員会の調査報告書を受領しております。今回強制調査が行われたことにより、当社としては、最大限に当局の調査に協力してまいります。今後の証券取引等監視委員会および警視庁の調査の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、この調査により新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	0千円	0千円
差入保証金	千円	20,456千円
計	0千円	20,456千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	11,000千円	20,000千円

3 差押を受けている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	千円	28,793千円

4 保証債務

次の保証先の借入金及び延滞利息に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
旧経営者グループの関係者	31,867千円	千円

5 偶発債務(係争事件含む)

当社は平成26年6月開催の第69期定時株主総会以降、現経営陣に経営権が交代しておりますが、旧経営陣が在任期間中、当社が契約したとする旧経営者名義による金銭消費貸借契約など当社が了知しない契約等の存在が当期、問題となりました。

当社は平成26年10月に第三者委員会を立ち上げ、「簿外債務その他不正会計の疑いがある事項」として第三者委員会による詳細な調査も実施し検討してまいりました。平成27年3月末現在、当社が認識しているものは、訴訟を提起され係争中のもの4件(訴額計350百万円)、その他のもの17件(計928百万円)となっております。

当社は、平成27年1月の第三者委員会の調査結果等も踏まえ、これらについて、当社に支払義務はないと認識しており、法的にも争ってまいる所存であり、今後発生が見込まれる対応費用等について偶発損失引当金を計上しております。



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	63,899千円	43,303千円
業務委託料	102,206 "	121,623 "
支払報酬料	31,475 "	103,858 "
のれん償却額	10,243 "	5,121 "
租税公課	34,928 "	88,430 "
支払手数料	87,672 "	61,263 "
貸倒引当金繰入額	60,790 "	57,296 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物付属設備	239千円	千円
ソフトウェア	"	1,273 "
計	239千円	1,273千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	その他
食品事業(東京都港区)	食品事業	建物附属設備、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等	
デジタルメディア&マーケティング事業(東京都港区)	デジタルメディア&マーケティング事業	工具器具備品及びソフトウェア	
本社(東京都港区)	本社	建物附属設備、工具器具備品及びソフトウェア等	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、収益性の悪化したネットスーパー事業の事業資産、ベジラボ事業の事業資産、株式会社テクノメディアののれん・事業資産、及び共用資産について減損損失を計上しております。

## (3) 減損損失の金額

前払費用	50,000	千円
建物及び構築物	3,163	"
工具器具備品	30,455	"
ソフトウェア	2,395	"
ソフトウェア仮勘定	47,619	"
のれん	35,852	"
長期前払費用	2,537	"
合計	172,023	千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として事業の種類別毎、会社毎、店舗毎にグルーピングをしております。

## (5) 回収可能価額

回収可能額は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,076,272	19,349,828		46,426,100

(変動事由の概要)

増加した 19,349,828 株は、第4回新株予約権の行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	799	9,002		9,801

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	61,000			61,000
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	19,349,828		19,349,828	
合計			19,410,828		19,349,828	61,000

(注) 第4回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるもの19,349,828株であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,426,100	4,567,800		50,993,900

(変動事由の概要)

増加した4,567,800株は、第4回新株予約権の行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,801	6,471		16,272

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	61,000			61,000	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式		4,567,800	4,567,800		
合計			61,000	4,567,800	4,567,800	61,000	

(注) 目的となる株式の数の変動の理由の概要

第5回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるもの4,567,800株であります。

第5回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるもの4,567,800株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	204,037千円	43,221千円
預金期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	204,037千円	43,221千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社テクノメディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	54,109千円
固定資産	2,747 "
のれん	51,217 "
流動負債	55,770 "
固定負債	39,015 "
株式の取得価額	13,288千円
現金及び現金同等物	26,196 "
差引：取得による収入	12,908千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却等により、株式会社ハミングステージが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	92,696千円
固定資産	71 "
流動負債	91,184 "
株式の売却損	2,475 "
株式売却に係る諸費用	892 "
株式の売却価額	0千円
現金及び現金同等物	77,315 "
差引：売却による支出	77,315千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 4 事業譲渡による資産負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業の譲渡により、株式会社ベジスタの一部事業譲渡を行ったことに伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡損失は次のとおりです。

流動資産	3,656千円
固定資産	11,670 "
流動負債	5,283 "
事業譲渡損	10,043 "
事業の譲渡価額	千円
現金及び現金同等物	709 "
差引：事業譲渡による支出	709千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社使用の器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金ポジション、経常運転資金の額および事業投資計画等に照らして、必要な資金を、主にエクイティ・ファイナンスにより調達しております。現在は、手許に余剰資金を保有していないため、原則として、資金の運用は行っておらず、また、投機的な取引はもちろんのこと、リスク回避のためのデリバティブ取引も見合わせております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。取引予定先企業等に対し、短期貸付を行っております。保証金は、当社の本社が入居する不動産の管理者および取引先に対し差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全額につき、極めて短期の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および連結子会社は、営業債権については、与信管理規程に従い、新規取引先との取引開始においては、取引先の財務状況等に応じ、与信限度額の設定を行っております。また、営業債権および貸付債権につき、業界慣習および取引先の財務状況等を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務の責任者が資金繰りを管理し、手許資金を維持するよう努めており、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、前提条件等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用した場合、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	204,037	204,037	
(2) 売掛金	27,760	27,760	
(3) 未収入金	4	4	
(4) 短期貸付金	20,000	20,000	
(5) 営業保証金	270,000	270,000	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	95,463 95,463		
(7) 差入保証金	67,741	57,952	9,789
資産計	589,544	579,754	9,789
(1) 買掛金	16,782	16,782	
(2) 短期借入金	86,000	86,000	
(3) 未払金	136,027	136,027	
(4) 長期借入金（1年内返済予定のものも含む）	30,391	29,715	675
負債計	269,201	268,525	675

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 短期貸付金 (5) 営業保証金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 差入保証金

時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来の見積キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定のものも含む）

この時価については、元利金の合計額、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,221	43,221	
(2) 売掛金	7,878		
貸倒引当金(*1)	7,878		
(3) 未収入金	338	338	
(4) 短期貸付金	30,000	30,000	
(5) 長期未収入金	722,300		
貸倒引当金(*1)	722,300		
(6) 破産更生債権等	111,509		
貸倒引当金(*1)	111,509		
(7) 差入保証金	29,852		
貸倒引当金(*1)	1,000		
	28,852	26,655	2,196
資産計	102,412	100,215	2,196
(1) 買掛金	15,426	15,426	
(2) 短期借入金	291,417	291,417	
(3) 株主、役員又は従業員からの短期借入金	37,500	37,500	
(4) 未払金	228,938	228,938	
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものも含む）	17,261	16,847	413
負債計	590,543	590,129	413

(\*1) 売掛金、長期未収入金、破産更生債権等及び差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金 (3) 未収入金 (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 (5) 長期未収入金 (6) 破産更生債権等

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

(7) 差入保証金

時価の算定は将来の見積キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 株主、役員又は従業員からの短期借入金 (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定のものも含む）

この時価については、元利金の合計額、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	204,037			
売掛金	27,760			
未収入金	4			
短期貸付金	20,000			
営業保証金	270,000			
合計	521,802			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,221			
未収入金	338			
短期貸付金	30,000			
合計	73,560			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注3) 短期借入金、株主、役員又は従業員からの短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定のものも含む)の連結  
決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	86,000					
長期借入金 (1年内返済 予定のものも 含む)	13,213	2,988	2,988	2,988	2,988	5,226

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	291,417					
株主、役員又 は従業員から の短期借入金	37,500					
長期借入金 (1年内返済 予定のものも 含む)	3,071	2,988	2,988	2,988	4,024	1,202

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名および従業員14名
株式の種類	普通株式
株式の付与数(株)	61,000
付与日	平成17年9月16日
権利確定条件	決議日在籍の取締役及び使用人に対し付与され、連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6カ月後、12カ月後、18カ月後それぞれ30%、30%、40%の権利が確定します。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年9月3日から平成27年9月2日まで

(注) 株式の付与数(株)は、平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

## (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利確定前	
期首(株)	61,000
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	61,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注) 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利行使価格(円)	11,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名および従業員14名
株式の種類	普通株式
株式の付与数(株)	61,000
付与日	平成17年9月16日
権利確定条件	決議日在籍の取締役及び使用人に対し付与され、連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後、12ヵ月後、18ヵ月後それぞれ30%、30%、40%の権利が確定します。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年9月3日から平成27年9月2日まで

(注) 株式の付与数(株)は、平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

## (2) ストック・オプションの規模及び変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利確定前	
期首(株)	61,000
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	61,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注) 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利行使価格(円)	11,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	11,178,007千円	11,146,412千円
その他	80,501	438,636
繰延税金資産小計	11,258,508	11,585,048
評価性引当額	11,258,508	11,585,048
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産(負債)の純額		

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 事業分離

### (1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ベジスタ

分離した事業の内容

当社連結子会社である株式会社ベジスタの食品事業の一部

事業分離を行った主な理由

本事業の業績は当初の予定より低調に推移しており、また、他の飲食事業との相乗効果が期待通りに発揮できていないことから、経営資源を集中させて成長を目指すことといたしました。

事業分離日

平成26年9月4日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を無償とする事業譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

移転損失の金額

10百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3百万円
------	------

固定資産	11 "
------	------

資産合計	<u>15百万円</u>
------	--------------

流動負債	<u>5百万円</u>
------	-------------

負債合計	<u>5百万円</u>
------	-------------

会計処理

移転した食品事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

食品事業



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食店舗閉鎖にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

飲食店舗閉鎖時における什器備品の廃棄および店舗内装の原状回復にかかる費用等の支出に備えるため、当該費用等見積額と期間を基準に計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,740千円
時の経過による調整額	137 "
期末残高	8,878千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食店舗閉鎖にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

飲食店舗閉鎖時における什器備品の廃棄および店舗内装の原状回復にかかる費用等の支出に備えるため、当該費用等見積額と期間を基準に計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,878千円
時の経過による調整額	107 "
連結除外による減少額	2,778 "
期末残高	6,207千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており「食品事業」、「デジタルメディア&マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品事業」は、主に飲食店の運営及び業者への食品の卸を行っております。

「デジタルメディア&マーケティング事業」は、主にWEBを用いたコンテンツの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,799	637,992	776,792		776,792
セグメント間の内部売上高又は振替高		11,515	11,515		11,515
計	138,799	649,507	788,307		788,307
セグメント損失( )	69,969	11,515	81,484	59,271	140,756
セグメント資産	599,617	80,328	679,946		679,946
セグメント負債	63,076	110,764	173,840		173,840
その他の項目					
減価償却費	1,555	192	1,747		1,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,617	1,440	83,057		83,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,303	311,944	450,247		450,247
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,400	1,400		1,400
計	138,303	313,344	451,647		451,647
セグメント損失( )	13,344	41,155	54,500		54,500
セグメント資産	92,291	854	93,145		93,145
セグメント負債	28,771	106,840	135,612		135,612
その他の項目					
減価償却費	2,972	312	3,285		3,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	1,388	1,842		1,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	788,307	451,647
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去	11,515	1,400
連結財務諸表の売上高	776,792	450,247

(単位：千円)

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,484	54,500
「その他」の区分の損失	59,271	
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	227,820	436,191
連結財務諸表の営業損失	368,576	490,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	679,946	93,145
「その他」の区分の資産		
全社資産(注)	213,536	37,745
棚卸資産の調整額		
連結財務諸表の資産合計	893,482	130,890

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	173,840	135,612
「その他」の区分の負債		
全社負債(注)	217,477	959,671
連結財務諸表の負債合計	391,318	1,095,283

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,747	3,285			1,171	241	2,918	3,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,057	1,842					83,057	1,842

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社移転による設備投資額等であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エスペランサ株式会社	199,356	デジタルメディア&マーケティング事業
株式会社トラストメディア	96,934	デジタルメディア&マーケティング事業
株式会社グラフィット	92,708	デジタルメディア&マーケティング事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エー・ジー・ジェイ	112,678	デジタルメディア&マーケティング事業
エスプランサ株式会社	71,793	デジタルメディア&マーケティング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
減損損失	127,648	37,341	164,990		7,033	172,023

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
前期償却額		10,243	10,243			10,243
前期末残高		40,974	40,974			40,974

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
当期償却額		5,121	5,121			5,121
当期末残高						

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	菊地博紀			当社 取締役			借入金他の被 債務保証 (注)	82,867		
役員	鳥崎晋輔			当社 取締役			資金の貸付	11,150	株主、役員又は従業員からの短期借入金	3,000

(注) 当社は当該債務被保証に対し保証料は支払っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	潘 培今			当社 代表取締役社長			資金の貸付	5,000	株主、役員又は従業員からの短期借入金	5,000

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	10円82銭	18円92銭
1株当たり当期純損失金額( )	10円17銭	33円56銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載ありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載ありません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	502,164	964,392
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
(うち新株予約権(千円))		
普通株式に係る純資産額(千円)	502,164	964,392
普通株式の発行済株式数(千株)	46,426	50,993
普通株式の自己株式数(千株)	9	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,416	50,977

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )(円)	10円17銭	33円56銭
当期純損失( )(千円)	395,568	1,678,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	395,568	1,678,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,914	50,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式61,000株	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式61,000株



## (重要な後発事象)

## 1. 第三者割当による新株式発行

当社は平成27年5月8日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年5月29日に払込が完了しました。その概要は次のとおりであります。

払込期日	平成27年5月29日
発行新株式数	普通株式 4,166,600株
発行価額	1株当たり 24円
調達資金の額	99,998千円
募集方法	第三者割当の方法による。
割当先	株式会社ロゼッタホールディングス
その他	本件については有価証券通知書の提出を行っています。

## 2. 特設注意市場銘柄の指定を継続及び監理銘柄（審査中）指定について

当社の株式は、平成24年6月20日付で株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）から特設注意市場銘柄に指定されておりましたが、平成27年5月13日付で特設注意市場銘柄の指定を継続する旨の通知を受けました。

なお、平成27年6月19日付「当社株式の監理銘柄（審査中）指定に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は、平成27年6月20日をもって特設注意市場銘柄の指定から3年が経過し、当社から株式会社東京証券取引所に内部管理体制確認書を平成27年6月22日に提出した内部管理体制確認書の内容等を確認され、今後、取引所より引き続き内部管理体制等に問題があると認められた場合には、当社株式の上場廃止が決定されるため、当社株式について上場廃止となるおそれがあると判断され、平成27年6月20日付で監理銘柄（審査中）に指定されました。

今後とも、社内体制の改善に取り組み、特設注意市場銘柄の指定及び監理銘柄（審査中）の指定を解除できるよう努めて参ります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	86,000	291,417	5.00	
株主、役員及び従業員からの借入金	3,000	37,500	3.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,213	3,071	1.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,178	14,190	1.40	平成28年4月30日～ 平成32年6月1日
その他有利子負債				
合計	119,391	346,178		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,988	2,988	2,988	4,024

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
飲食店舗閉鎖に係る費用	8,878	107	2,778	6,207

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	226,888	393,170	424,599	450,247
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額( ) (千円)	1,102,087	1,279,310	1,444,498	1,677,180
四半期(当期) 純損失金額( ) (千円)	1,102,648	1,280,130	1,445,818	1,678,800
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	23.40	26.09	29.09	33.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	23.40	3.48	3.25	4.57

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	195,549	2,022
売掛金	154	-
商品	509	-
前払費用	47,563	7,306
預け金	86,000	-
短期貸付金	20,000	1 34,000
未収入金	1 365	1 568
未収消費税等	12,937	20,427
仮払金	-	1 39,140
営業保証金	270,000	-
その他	5	-
貸倒引当金	-	8,000
流動資産合計	633,084	95,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,809	38,809
減価償却累計額	35,536	38,809
建物(純額)	3,272	-
機械、運搬具及び工具器具備品	29,063	14,777
減価償却累計額	14,906	14,777
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	14,157	-
有形固定資産合計	17,429	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,266	-
ソフトウェア仮勘定	47,619	-
無形固定資産合計	48,885	-
投資その他の資産		
関係会社株式	2 14,288	2 0
長期前払費用	11,036	-
長期未収入金	-	722,300
破産更生債権等	112,077	108,877
差入保証金	43,093	2、 3 28,793
貸倒引当金	112,077	831,178
投資その他の資産合計	68,417	28,793
固定資産合計	134,733	28,793
資産合計	767,818	124,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 79,920	1、2 283,817
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	36,000
未払金	1 71,153	1 172,419
未払費用	15,273	37,162
未払法人税等	25,187	108,426
預り金	1 31,691	15,188
偶発損失引当金	-	5 204,138
債務保証損失引当金	-	28,774
流動負債合計	223,225	885,927
固定負債		
長期預り金	4,900	2,100
訴訟損失引当金	42,022	81,518
資産除去債務	6,110	6,207
固定負債合計	53,033	89,826
負債合計	276,258	975,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,783	1,829,410
資本剰余金		
資本準備金	1,573,029	1,675,941
資本剰余金合計	1,573,029	1,675,941
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,798,980	4,354,277
利益剰余金合計	2,798,980	4,354,277
自己株式	2,273	2,569
株主資本合計	491,559	851,494
純資産合計	491,559	851,494
負債純資産合計	767,818	124,258

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
飲食売上高	55,941	113,787
売上高合計	55,941	113,787
売上原価		
飲食売上原価	18,973	37,212
売上原価合計	18,973	37,212
売上総利益	36,968	76,574
販売費及び一般管理費	1 384,883	1 474,929
営業損失( )	347,914	398,354
営業外収益		
受取利息	441	377
貸倒引当金戻入額	3,200	3,200
雑収入	1,577	249
営業外収益合計	5,219	3,826
営業外費用		
支払利息	2,229	21,455
資金調達費用	21,215	-
雑損失	37	10,240
営業外費用合計	23,482	31,695
経常損失( )	366,178	426,224
特別利益		
関係会社株式売却益	76,199	-
債務免除益	36,783	3,780
特別利益合計	112,983	3,780
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	726,300
減損損失	-	130,646
訴訟損失引当金繰入額	42,022	39,496
債務保証損失引当金繰入額	-	31,624
偶発損失引当金繰入額	-	204,138
特別損失合計	42,022	1,132,207
税引前当期純損失( )	295,217	1,554,651
法人税、住民税及び事業税	1,210	645
法人税等合計	1,210	645
当期純損失( )	296,427	1,555,297

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,274,737	1,140,832	2,502,553	1,851	88,834	6,241	82,592
当期変動額							
新株の発行	445,046	432,197			877,243		877,243
当期純損失( )			296,427		296,427		296,427
自己株式の取得				421	421		421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,241	6,241
当期変動額合計	445,046	432,197	296,427	421	580,394	6,241	574,152
当期末残高	1,719,783	1,573,029	2,798,980	2,273	491,559		491,559

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,719,783	1,573,029	2,798,980	2,273	491,559		491,559
当期変動額							
新株の発行	109,627	102,912			212,539		212,539
当期純損失( )			1,555,297		1,555,297		1,555,297
自己株式の取得				296	296		296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	109,627	102,912	1,555,297	296	1,343,053		1,343,053
当期末残高	1,829,410	1,675,941	4,354,277	2,569	851,494		851,494

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

当社は、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当事業年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当事業年度末には851百万円の債務超過になっております。また、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の弁済の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、まず、平成27年5月8日に開催の当社取締役会の決議に基づき、99百万円の第三者割当増資を決議し、平成27年5月29日に払込が完了し当面の運転資金を確保致しました。未払債務支払に関しましては債権者の皆様と協議の上、当社の状況をご理解頂き返済を一時猶予頂く予定です。早期に債務超過を解消し、会社を再建させるため、今回の増資の他、追加の資金調達を早期に検討してまいります。また、継続的に不要なコストの削減等を図りつつ、当社の内部管理体制を早期に改革し、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図って参ります。さらに、旧経営陣の不正行為等に対し徹底的な責任追及を行い当社が被った損害の回復を図る方針です。

しかしながら、予定通り資金調達が実行できない可能性もあります。また、予定通り内部管理体制の改善が進まない場合等には、上場廃止のリスクもあり、当社の計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。



## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法によって評価しております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 長期前払費用 期間に応じた経過月数で償却しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

## (3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

## (4) 債務保証損失引当金

債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (追加情報)

当社は、平成27年3月18日から金融商品取引法違反(有価証券報告書の虚偽記載)の疑いで、証券取引等監視委員会および警視庁の強制調査を受けております。

当社は、過去の経営諸問題について、平成26年10月に第三者委員会を設置し、詳細な調査を実施し、平成27年1月には第三者委員会の調査報告書を受領しております。今回強制調査が行われたことにより、当社としては、最大限に当局の調査に協力してまいります。今後の証券取引等監視委員会および警視庁の調査の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、この調査により新たな事実が判明した場合には、財務諸表を訂正する可能性があります。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
未収入金	360千円	564千円
仮払金	"	35,040 "
短期貸付金	"	4,000 "
(流動負債)		
短期借入金	3,920千円	400千円
預り金	15,176 "	"
未払金	5,855 "	9,482 "

## 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	0千円	0千円
差入保証金	千円	20,456千円
計	0千円	20,456千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	11,000千円	20,000千円
計	11,000千円	20,000千円

## 3 差押を受けている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	千円	28,793千円
計	千円	28,793千円

## 4 保証債務

次の保証先の借入金及び延滞利息に対して連帯保証しております。

	前連事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
旧経営者グループの関係者	31,867千円	千円

## 5 偶発債務(係争事件含む)

当社は平成26年6月開催の第69期定時株主総会以降、現経営陣に経営権が交代しておりますが、旧経営陣が在任期間中、当社が契約したとする旧経営者名義による金銭消費貸借契約など当社が了知しない契約等の存在が当期、問題となりました。

当社は平成26年10月に第三者委員会を立ち上げ、「簿外債務その他不正会計の疑いがある事項」として第三者委員会による詳細な調査も実施し検討してまいりました。平成27年3月末現在、当社が認識しているものは、訴訟を提起され係争中のもの4件(訴額計350百万円)、その他のもの17件(計928百万円)となっております。

当社は、平成27年1月の第三者委員会の調査結果等も踏まえ、これらについて、当社に支払義務はないと認識しており、法的にも争ってまいる所存であり、今後発生が見込まれる対応費用等について偶発損失引当金を計上しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費0.8%、一般管理費99.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	26,187千円	23,450千円
減価償却費	2,268 "	2,494 "
業務委託料	64,295 "	112,570 "
支払報酬料	29,138 "	102,986 "
支払手数料	89,763 "	59,077 "
地代家賃	29,178 "	28,204 "
租税公課	28,665 "	87,974 "
広告宣伝費	31,125 "	3,575 "
貸倒引当金繰入額	58,027 "	4,000 "

## (有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	14,288千円

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難であると認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0千円

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難であると認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	11,152,990千円	11,113,178千円
その他	94,559	462,265
繰延税金資産小計	11,247,549	11,575,444
評価性引当額	11,247,549	11,575,444
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産(負債)の純額		

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません

## (重要な後発事象)

## 1. 第三者割当による新株式発行

当社は平成27年5月8日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年5月29日に払込が完了しました。その概要は次のとおりであります。

払込期日	平成27年5月29日
発行新株式数	普通株式 4,166,600株
発行価額	1株当たり 24円
調達資金の額	99,998千円
募集方法	第三者割当の方法による。
割当先	株式会社ロゼッタホールディングス
その他	本件については有価証券通知書の提出を行っています。

## 2. 特設注意市場銘柄の指定を継続について

当社の株式は、平成24年6月20日付で株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）から特設注意市場銘柄に指定されておりましたが、平成27年5月13日付で特設注意市場銘柄の指定を継続する旨の通知を受けました。

なお、平成27年6月19日付「当社株式の監理銘柄（審査中）指定に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は、平成27年6月20日をもって特設注意市場銘柄の指定から3年が経過し、当社から株式会社東京証券取引所に内部管理体制確認書を平成27年6月22日に提出した内部管理体制確認書の内容等を確認され、今後、取引所より引き続き内部管理体制等に問題があると認められた場合には、当社株式の上場廃止が決定されるため、当社株式について上場廃止となるおそれがあると判断され、平成27年6月20日で監理銘柄（審査中）に指定されました。

今後とも、社内体制の改善に取り組み、特設注意市場銘柄の指定及び監理銘柄（審査中）の指定を解除できるよう努めて参ります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 残	期末減価償額 累計額及び減 損損失累計額 又は償却累計 額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	38,809			38,809	38,809	791 (765)	
機械、運搬具及び 工具器具備品	29,063		14,285	14,777	14,777	14,194 (11,866)	
有形固定資産計	67,872		14,285	53,586	53,586	14,985 (12,631)	
無形固定資産							
ソフトウェア	1,900			1,900	1,900	1,266 (1,171)	
ソフトウェア仮勘 定	47,619			47,619	47,619	47,619 (47,619)	
無形固定資産計	49,519			49,519	49,519	48,885 (48,790)	

- (注) 1 機械、運搬具及び工具器具備品の減少は、ベジラボのフィットネス器具を事業譲渡したものであります。  
2 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)		8,000			8,000
貸倒引当金(固定)	112,077	722,300		3,200	831,178
訴訟損失引当金	42,022	39,496			81,518
偶発損失引当金		204,138			204,138
債務保証損失引当金		31,624	2,850		28,774

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)、貸倒引当金(固定)、訴訟損失引当金、偶発損失引当金及び債務保証損失引当金の計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりであります。  
2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、回収によるものであります。  
3. 債務保証損失引当金の当期減少額(目的使用)は、支払によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.princi-baru.jp/">http://www.princi-baru.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年7月1日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年7月1日関東財務局長に提出

#### (4) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年9月2日関東財務局長に提出

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第70期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年9月29日関東財務局長に提出

事業年度 第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出

#### (7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月1日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月3日に関東財務局長に提出



金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を平成26年8月7日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を平成26年8月7日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年9月12日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年1月29日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月20日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第10号の規定に基づく臨時報告書を平成27年4月16日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月17日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月17日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月17日に関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書の訂正報告書

上記(7) 臨時報告書の訂正報告書を平成27年5月15日に関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月30日

グローバルアジアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員	公認会計士	茂木秀俊
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	山中康之
業務執行社員		

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルアジアホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルアジアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には債務超過になっている。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の支払の延滞等も発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
  2. 追加情報に記載のとおり、会社は平成27年3月18日から金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで、証券取引等監視委員会および警視庁の強制調査を受けており、今後の証券取引等監視委員会および警視庁の調査の結果次第では、会社の業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。また、この調査により新たな事実が判明した場合には連結財務諸表を訂正する可能性がある。
  3. 連結貸借対照表関係の注記5 . 偶発債務に記載のとおり、会社が契約したとする旧経営者名義による金銭消費貸借契約など会社が了知しない契約等に対し、会社は今後発生が見込まれる対応費用等について偶発損失引当金を計上している。
  4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成27年5月8日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年5月29日に払込が完了している。
  5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の株式は株式会社東京証券取引所より平成27年5月13日付で特設注意市場銘柄の指定を継続する旨の通知を受け、平成27年6月20日付で監理銘柄（審査中）に指定された。今後、取引所から引き続き内部管理体制等に問題があると認められた場合には、会社株式の上場廃止が決定される。
- これらの事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローバルアジアホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、グローバルアジアホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の財務報告に係る会内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

グローバルアジアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員	公認会計士	茂木秀俊
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	山中康之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルアジアホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルアジアホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当事業年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当事業年度末には債務超過になっている。また、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の支払の延滞等も発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 追加情報に記載のとおり、会社は平成27年3月18日から金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで、証券取引等監視委員会および警視庁の強制調査を受けており、今後の証券取引等監視委員会および警視庁の調査の結果次第では、会社の業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。また、この調査により新たな事実が判明した場合には財務諸表を訂正する可能性がある。
  3. 貸借対照表関係の注記5.偶発債務に記載のとおり、会社が契約したとする旧経営者名義による金銭消費貸借契約など会社が了知しない契約等に対し、会社は今後発生が見込まれる対応費用等について偶発損失引当金を計上している。
  4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成27年5月8日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年5月29日に払込が完了している。
  5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の株式は株式会社東京証券取引所より平成27年5月13日付で特設注意市場銘柄の指定を継続する旨の通知を受け、平成27年6月20日付で監理銘柄（審査中）に指定された。今後、取引所から引き続き内部管理体制等に問題があると認められた場合には、会社株式の上場廃止が決定される。
- これらの事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。